



TITLE:

貨幣と物價との相關關係に就て

AUTHOR(S):

中谷, 實

CITATION:

中谷, 實. 貨幣と物價との相關關係に就て. 經濟論叢 1933, 36(4): 688-706

ISSUE DATE:

1933-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130302>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第四號

第三十六卷

昭和八年四月一日發行

論叢

爲替心理說評價 文學博士 米田庄太郎

マルクスに於ける平均利潤率 文學博士 高田保馬

ヘーゲル史觀の實踐的構造 經濟學博士 石川興二

時論

郵便料の引上 法學博士 神戸正雄

研究

貨幣流通論 經濟學士 柴田敬

貨幣と物價との相關々係に就て 經濟學士 中谷實

株式取引所の機能的本質 經濟學士 今西庄次郎

說苑

農產物生産費計算に於ける自家労働の評價 經濟學士 八木芳之助

漁業組合に於ける出資制度 經濟學士 蜷川虎三

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

貨幣と物價との相關關係に就て

中 谷 實

一 緒 言

貨幣數量説の是非に關する議論は兎も角として、貨幣の數量と一般物價との間に平行的關係の存する事は、經驗的法則として一般に認めらるる所である。¹⁾従つて貨幣の數量は、物價と對比せられてこそ初めて意義を持つものと言ひ得られるのであつて、從來、此の兩者を統計的に研究して其の間に密接なる關係の存する事を立證せんと企てたものが甚だ多い。²⁾

然し乍ら等しく物價と言ひても、其の中には、各種商品の卸賣價格より造られたる卸賣物價もあれば、諸商品の小賣價格より造られたる小賣物價もあつて、之を一概に論ずるを得ないのである。又貨幣の中にも種々の種類があつて、各々其の用ひられる領域を異にするのである。即ち先づ、本位貨幣の如きは、單に準備として用ひらるるのみにして市場には流通せず、従つて直接には如何なる種類の物價とも交渉を持たない。仍はち近代の金本位制度が、金貨の流通せざる金本位制とか金塊本位制と呼ばれる所以である。之に反して銀行券及び補助貨は、其の一部分は銀行の金庫中に藏せられて支拂準備となるけれど、多くは市場に流通して、何らかの意味に於て物價

1) 高田博士；經濟學新講第三卷 三二五頁。山崎博士；若干の貨幣問題二一八頁
E. W. Kemmerer; Money and credit instruments in their relation to general prices, 1907. I. Fisher; The Purchasing Power of Money 1911, 1926.
J. L. Laughlin; The Principles of Money 1903 pp. 327—9 etc.
飯島幡司氏；金融經濟論、第三章。汐見博士；我國現時の物價騰貴と通貨との關係(經濟論叢第八卷第二號) 田中金司氏；金本位制と中央銀行政策一九三頁、二三二頁、等

と交渉を持つ。而も斯かる貨幣は、多くは日常の消費的使用及び小額の取引に用ひられるものにして、勞賃の支拂ひを除けば、所謂生産的使途に用ひられる事は甚だ稀である。即ち原料及び生産品等の大量的取引に於ては、専ら小切手其の他の信用手段が用ひられるものにして、現代の經濟社會が信用經濟の時代と稱せらるる所以も亦實に茲に存するのである。斯くて、近代經濟社會の貨幣として最も注目すべきは預金貨幣にして、最近の貨幣金融理論に於ては、特に預金貨幣の營む役割が重んぜられて來たのである。

右の如く、物價の中にも種々なる物價があると同時に、貨幣に於ても種々なる貨幣があつて、各々其の用ひらるる領域を異にするものである⁴⁾。然るに從來は、物價と貨幣との關係を統計的に研究するに當りては、單に一方には漠然たる意味の一般物價を置き、他方には之に對立するものとして、本位貨・補助貨・銀行券等の一部又は全部を掲げ、只稀にのみ預金貨幣にも考慮を拂つて之等と比較してゐるのである。即ち、前述の如き各種物價の間に於ける區別、及び各種貨幣の間に於ける區別の如きは殆んど考慮せられず、従つて、如何なる種類の物價と如何なる種類の貨幣とを相對應せしめて之を比較すべきかの問題に至りては、一顧の勞も拂はれなかつたのである。然しながら、苟しくも物價には卸賣物價・小賣物價の區別があり、各種貨幣の中にても、多額の取引特に卸賣取引に用ひらるるものが主として預金貨幣なる以上は、卸賣物價は預金貨幣の數量及び流通速度と對比さる可きものであり、主として小賣取引に用ひらるる所の銀行券・補助貨等

3) 例へば Keynes; A Treatise on Money.

4) 高田博士; 前掲書、七六頁、七七頁、一七一頁。橋爪教授; 貨幣論、一八九頁、一九〇頁

の數量及び流通速度には、小賣物價が對比さる可きである。假令、貨幣の用途上に於ける分業が、斯程に明確に表はる可きものでないとしても、從來の如くに漠然たる一般物價と一般貨幣の數量と、或はそれに流通速度を乗じたるものとを對比するに較ぶれば、理論上遙かに優れるものと言はねばならぬのである。

故に私は、以下主として、我が國に於ける預金貨幣の數量並びに流通速度を研究し、以て之を卸賣物價と對比し、然る後小賣物價と銀行券・補助貨等との關係に言及したいのである。

二 預金貨幣の數量

預金貨幣の數量は、何を以て預金貨幣と見るかに依りて異なるものである。此の點に關しては、今日小切手を以て預金貨幣となすものと、⁵⁾小切手振出の基礎となれる隨時拂の預金を以て預金貨幣となすものと、⁶⁾の二説が行はれるが、私は預金そのものを預金貨幣となさざる限り、眞の意味に於ける預金貨幣の數量は把握し得ざるものと考へるのである。蓋し、一般に貨幣の數量と言へば、貨幣の發行額より、發行者の手許に復歸したる部分と銀行の準備となつたり或は紛失潰滅等によりて流通界より取除かれし部分とを差引たる殘額、即ち所謂貨幣の流通額を指すものであるが、小切手を貨幣と見る時には、その振出總額即ちそれが媒介したる取引の總額のみが知られるに過ぎぬのである。故に私は、小切手そのものを預金貨幣と見ずして、小切手振出の基礎となれ

5) Robertson; Money, p. 48 土方博士; 經濟學總論二六七頁、二六八頁

牧野博士; 貨幣學の實證的研究、一三〇頁、等

6) I. Fisher; ibid. p. 10 山崎博士; 若干の貨幣問題、二〇六頁。尙此の點に關しては、高田博士; 前掲書、一四一頁、一七一頁→一七七頁參照

隨る時拂の預金を貨幣とし、その數量を求めたいのである。而も斯かる預金貨幣の中には、銀行預金以外の預金も亦含まれる可き筈なれど、其の額少くして比較的重要ならざれば、今は銀行預金のみに就て、我國に於ける預金貨幣の數量を求むる事とする。

先づ茲に注意す可きは、等しく銀行預金の中にも、預金貨幣の數量を算定す可き基礎となるものは、嚴密なる意味に於ける隨時拂の預金に限られる事である。従つて米國に於ける *time deposits* 及び我國に於ける定期預金等は勿論、英國に於ける *deposit accounts* の如きものも亦、預金貨幣の數量算定には利用す可からざるものである。故に斯かる研究に於ては、*current accounts* が常に *deposit accounts* と合して發表される英國に比すれば、各種預金額が截然區別して發表される我國は、遙かに都合よき状態に在るものと言はねばならぬ。

斯くて我國に於ける預金通貨の數量は、一應は銀行當座預金の總額より察知せられるのであるが、尙之には幾多の問題が隨伴する。即ち先づ、我國には當座貸越が存在し、此の貸越契約の限度迄は小切手が振出され得るが故に、此の貸越契約高の中で顧客の未だ利用せざる額は、當座預金總額と共に預金貨幣の數量を形成するものと言はねばならぬのである。

次に、銀行當座預金ならば總て之を合算す可きかと言ふに決して然うではない。即ち先づ、日本銀行に於ける民間預金は、當座預金たるに變りはなけれど、小切手振出の基礎となつて貨幣たる作用を營むと言ふよりも、寧ろ各銀行が手形交換尻決済の爲めに、更に又手許準備金として保

- 7) 預金貨幣に關して統計的研究をなしたる人(例へば Kemmerer; *ibid*; Fisher, *ibid*. Laughlin, *ibid*. 飯島氏; 前掲書 田中金司氏; 前掲書等)は皆、銀行預金を以て預金貨幣としてゐる。
- 8) H. Neisser; "Umlaufgeschwindigkeit der Bankdepositen" (*Handwörterbuch des Bankwesens*) S. 568.
- 9) W. Leaf; *Banking*. pp. 118, 124.

有するものなるが故に、¹¹⁾之を合算する事はそれだけ預金貨幣の數量を二重に見積る事となるのである。只、日本銀行に於ける政府當座預金は、政府が支拂の爲に小切手を振出す基礎となるものなるが故に、之だけは預金貨幣の中に加算すべきであらう。又、日本銀行の如き中央銀行以外の特殊銀行に就て見るに、例へば日本勸業銀行に於ては、昭和六年末現在にて大約百十六萬圓の當座預金が存在する。¹²⁾而して斯かる當座預金も亦、小切手振出の基礎となつて貨幣たる作用を營むが故に、我國に於ける預金貨幣の數量算定に當りては之を加算すべきである。

然るに他方、普通銀行に於ける當座預金ならば其の總額を取る可きかと云ふに、茲にも亦理論上差引かる可き若干の額が存するのである。即ち、普通銀行の當座預金中には同業者間の預金は含まれ、其の額だけは預金貨幣の數量を二重に計算せる事となる故に、斯かる同業者間の預金は當座預金總額中より差引かる可きものである。又フィッシャーによれば、甲が乙に對して小切手を振出せば之は直ちに乙の取引銀行に預入れられて乙の預金を増加するが、之が交換を経て甲の取引銀行に請求さる迄は、甲の預金は依然として減少せず、其の結果交換高だけ預金が二重に計算されてゐる、¹³⁾と言はれてゐる。故に、我國に於ても亦之と同じ事情が存するならば、茲に謂ふ差引額の中に加へられねばならぬのである。

尙之に關聯して春日井教授は、預金貨幣の額を知る爲には當座預金の額より支拂準備金の額を差引く可しと主張せられてゐる。¹⁴⁾茲に教授の意味せらるる支拂準備金なるものが、若し日本銀行

10) Keynes; *ibid.* Vol. I. pp. 41-43.

11) 深井英五氏; 通貨調節論 四一六頁

12) 金融事項參考書; 昭和七年調 一〇九頁

13) Fisher; *ibid.* p. 437. 拙稿; 「金融統計特に通貨統計に就いて」 經濟論叢

第三二卷、第一號 二二三頁→二二四頁參照

14) 春日井教授; 信用膨張と信用の流通速度 銀行研究、第二三卷、第五號八頁

に於ける民間預金の事なるか或は銀行間の預金の事ならば、勿論異論のなき所である。然し乍ら、之が若し普通銀行に於ける支拂準備金の總額を意味するとするならば、私は敢て其の不必要なるを主張したい。即ち、或一定額の貨幣は、銀行の支拂準備金として常に其の金庫中に死藏され居るものなるが、斯かる支拂準備金として流通貨幣の中より差引かるものは、日本銀行に於ける民間預金と銀行券及び補助貨とであつて、決して預金貨幣の死藏を要求されるのではない。勿論、當座預金の總額が引出さるるが如き事は斷じて無く、或一定額は常に殘高として存在するものなれど、それは決して支拂準備金に相當するものではない。而も之が問題となり得るのは、英米に於けるが如くに、一定率の預金殘高の要求がある場合に限られるのである。若し嚴密に、斯かる額をも預金の總額中より差引く可きものと要求されるならば、預金貨幣以外の貨幣に於ても亦、個人の財布中に永續的に殘留する額だけは、その流通高より差引かる可きものである。

最後に、特別當座預金が隨時拂の預金なるが故に、我國に於ける預金貨幣の總額を見る爲には、之をも加算すべきでないかと考へられる。然し乍ら此の預金に對しては、支拂の爲めの小切手が振出されざるのみならず、其の性質も亦當座預金と異りて、所得者の所得使用又は貯蓄の爲めに利用せらるるものなれば、之を以て預金貨幣と見る事は當を缺くものと言はねばならぬ。

以上の如く、我國に於ける預金貨幣の數量を求むる爲めには種々なる考慮を要するも、それらの中には、銀行間の預金及び當座貸越契約高の中で顧客の未だ利用せざる殘高等の如くに、容易

- 15) 高田博士；前掲書、三二三頁→二二四頁。田中金司氏；預金の流通速度と支拂準備金(國民經濟雜誌、第五三卷、第六號)四頁、一六頁
16) Keynes; *ibid.* Vol. I. p. 37 C. A. Phillips; *Bank Credit*; p. 41.
17) 田中金司氏；前掲論文、五頁參照

に之を知り得ざるものがあつて、普通には、全國銀行の當座預金合計額か或は普通銀行に於ける當座預金合計額が利用せられるのである。然し乍ら、前者による時には、日本銀行に於ける民間預金が二重に計算せられ、後者による時には、日本銀行以外の特殊銀行に於ける當座預金が含まれず、更に兩者共に銀行間の預金を含める事に注意せねばならぬ。又全國手形交換所組合及代理交換銀行に於ける當座預金總額を求むれば、銀行間の預金を含まざる點を除けば理想的のものなれど、此れには全國の銀行を網羅せざるの缺點がある。斯くて今便宜上、上下兩季末平均にて、大正六年以後昭和七年に至る迄の十六年間に就て我國の預金貨幣を視ふに、次の如き數量増減の跡が見られるのである。

第一 表

年 度	全國普通銀行 に於ける當座 預金平均殘高	全國手形交換所 組合及代理交換 銀行に於ける當 座預金平均殘高
大正 6年	千円 680,609	千円 740,790
7年	1,023,166	933,349
8年	1,207,051	1,021,961
9年	1,157,518	987,538
10年	1,188,700	954,507
11年	1,336,094	882,741
12年	1,470,738	993,619
13年	1,399,893	950,713
14年	1,415,650	961,584
15年	1,439,116	990,300
昭和 元年	1,440,785	903,066
2年	1,353,525	938,726
3年	1,261,703	852,741
4年	1,147,059	803,863
5年	—	714,507
6年	—	712,800
7年	19)	20)

18) 東京手形交換所月報 七頁、(之には未發表の交換所の分を計上せず)

19) 金融事項參考書、(昭和七年調)による

20) 東京手形交換所月報、(自大正六年六月至昭和八年一月)による

三 預金貨幣の流通速度

卸賣物價と對比せらる可き預金貨幣の數量が我が國に於て如何程に上る可きかは、已に前節に於て述べたる所であるが、之にも増して重要なるは其の流通速度如何の問題である。

凡そ貨幣の流通速度とは、一の貨幣が取引媒介の爲めに、一定期間内に轉々する平均回數を言ふものにして、²¹⁾之を測る方法としては、フィッシャーの所謂“coin-transfer method”と“person-turnover method”との二種が擧げられる。²²⁾而して、前者は個々の貨幣移轉の跡を追ふものなるが故に、其の實行殆んど不可能なるも、後者は、取引に使用する爲に一人の手を通過する貨幣の平均數量をば、其の所持せる貨幣の平均數量にて除するものなれば、比較的容易に之を行ひ得るのである。特に預金貨幣の場合にありては後の方法のみが利用され得可く、一定期間内に於て隨時拂の預金に對して振出されたる小切手の總額を、斯かる預金の平均殘高にて除するならば、容易に其の流通速度が得られるのである。²³⁾故に、前述のフィッシャー及びケムメラ²⁴⁾の外にも、バー²⁵⁾ジェス及びシユナイダー²⁶⁾は米國に於ける預金の流通速度を算定し、又ケインズ²⁷⁾以外にもエディ及びウェーバー²⁸⁾は、英國に於ける預金の流通速度を算定してゐるのであるが、何れも皆此の方法に依つてゐるのである。

今我國に於ける預金貨幣の流通速度を求むるに當りても、亦右の如き方法に依る可きは論なき

21) 山崎博士；前掲書 二二八頁

22) Fisher; *ibid.* p. 353.

23) H. Neisser; a. a. O. 參照

24) Fisher; *ibid.* Kemmerer; *ibid.*

25) W. R. Burgess; *Velocity of Bank Deposits*, *Journ. of the amer. statist. Assoc.* 1922 23 pp. 727-740.

所にして、只茲に問題となるのは、斯かる小切手振出總額が如何にして求めらるるか云ふ事である。即ち一定期間に於ける全國各銀行の當座預金拂戻總額を求むればよいのであるが、斯かる實數を求むる事は極めて困難である。斯くて田中教授は、一定期間に於ける預金の預入總額を以て之に援用す可しとなし、全國普通銀行に於ける當座預金の一ケ年間増加高を、その年末現在高にて除する事によりて、大正四年以後昭和五年に至る十六年間に就て、預金貨幣の流通速度を計算してゐられる。從來我國に於ては、此の方面の研究が缺如し居たる事として、教授の功績は稱讚に値するものなれど、卑見に依れば、苟しくも可及的に正確なる預金の流通速度を算定するが爲めには、右の如き預金の一ケ年間増加高を援用するよりも、寧ろ手形交換高を利用するを以て、より妥當なるものと考へるのである。

即ち、手形交換高を利用する場合には、其處には小切手以外の諸手形を含み居るのみならず、他方に於ては交換所に出でざる小切手振出高を網羅しないと云ふ缺點を有するのであるが、此の二點より生ずる誤差は、後に説明するが如くに容易に訂正し得るのである。然るに全國普通銀行に於ける當座預金の一ケ年間増加高を採る場合には、一方に於ては、振出されたる小切手の中で現金引出に用ひられたる部分を含まざるのみならず、他方に於ては、現金預入による預金増加、當座小切手以外の諸手形預入による預金増加、及び振替による預金創設の結果たる預金増加等を包含するものにして、而も此等の額は容易に知る能はず、爲めに、之より生ずる誤差は到底訂正し

26) C. Snyder; Business cycles and business measurements. 1927

27) Keynes; *ibid.* Vol II. chap. 24.

28) L. D. Edie and D. Weaver; Velocity of Bank Deposits in England J. Polt. Econ. Vol. 38. 1930.

29) 田中金司氏：前掲論文、一四頁

30) 同氏：前掲論文、此の方法による時には、全國普通銀行に於ける預金の一ケ

第 表

貨幣と物價との相關關係に就て

昭和7年 月	(1) 全國手形交換 所手形交換高	(2) 全國手形交換所 組合及代理交換 銀行に於ける各 月末日の手形小 切手收納高	(3) (2) の中他行 宛拂額	(4) $\frac{(3) \times 9}{(2) \times 10}$	(5) $\frac{(1)}{(4)}$
	千円	千円	千円		千円
1 月	3,535,575	395,611	284,638		
2 月	4,127,629	572,188	380,354		
3 月	4,497,401	559,372	373,608		
4 月	4,272,195	561,503	411,498		
5 月	4,045,494	518,231	341,592		
6 月	4,152,845	614,058	447,256		
7 月	4,001,452	345,678	243,763		
8 月	4,396,027	504,868	345,832		
9 月	4,131,661	530,623	364,591		
10 月	4,318,711	645,725	460,198		
11 月	4,568,666	618,980	433,132		
12 月	6,567,740	633,978	441,560		
合 計	52,615,402	6,500,815	4,528,022	0.6268	83,942,884

第三十六卷

六九七 第四號 一〇五

得ざるものである。故に私は、田中教授の算出せられしものとは別に、全國手形交換所に於ける手形交換高を基礎として、我が國に於ける預金貨幣の流通速度を求めらう。

今、昭和七年度に就てのみ之を説明すれば、同年中に於て振出されたる小切手總額は次の方法に依りて計算する事が出来る。即ち統計資料の關係より、先づ、全國手形交換所組合及代理交換銀行に關する限りの手形小切手振出總額を求むれば、

年増加高も、その年末現在高も、共に大藏省；銀行局年報に掲載され居るが故に、頗る簡単に流通速度が算定し得られるのである。

ば、第二表³¹⁾の示すが如くに、大約八十三億九千四百萬圓の手形小切手が振出された事となるのである。

即ち、前表の第一欄合計は、昭和七年に於ける全國の手形交換總額にして、其の一年間に於ける交換總額は凡そ五百二十六億圓³²⁾に上る。第二欄は、全國の手形交換所組合銀行及び代理交換銀行に於て各月末日に收納せし手形小切手の額を集計せしもの、第三欄は、其の中にて他行宛拂のものである。即ち前表によれば、一年の月末合計即ち十二日間について見れば手形小切手收納額六十五億圓の中約四十五億圓が交換所に出る譯である。³³⁾故に第三欄を第二欄に比較する時には、一應、振出されたる手形小切手の中で何割が交換に出づるかを知り得るのであるが、それは尙不完全なるを免れない。蓋し、振出されたる手形小切手中には、交換に出づるでもなく、又銀行内の帳簿上の振替によりて決済されるでもなく、直接に現金の引出に用ひらるるものがあつて、その點の考慮を要するが故である。而も斯かる手形小切手の額が總振出高に對して占むる割合は嚴密には算定するを得ざれども、經驗深き銀行家の意見としては凡そ振出總額の一割に上るとの事である。故に今此の點を考慮するならば、第二欄の合計に $\frac{10}{9}$ を乗じ、之を以て第三欄の合計を除してこそ、初めて、振出されたる手形小切手の中でその何割が交換所に出づるかを知り得るのである。第四欄は即ちその割合を示すものにして、之を以て第一欄の合計を除すれば、手形小切手の振出總額が知られるのである。斯くて此の方法の缺點たる、交換所に出でざる部分より來

31) 東京手形交換所月報(昭和七年二月→昭和八年一月號)によりて作成

32) 東京手形交換所月報(自昭和七年二月至同八年一月) 一三頁

33) 同上(一一頁)

る所の誤差が訂正さるる事となるであらう。即ち第五欄の數字、八百三十九億餘圓は、第一欄の全國手形交換所手形交換高の數字を第四欄の數字即ち〇・六二六八にて除したるものにして、全國手形交換所組合及代理交換銀行に關する限りの手形小切手振出總額を示すものである。

以上の如くにして手形小切手の振出總額が知られたならば、次には、その中の幾割が支拂の爲

第 三 表

	(1) 東京手形交換所 總 交 換 高	(2) (1) の中當座小 切手交換高	(3) $\frac{(2)}{(1)}$
昭和7年	千円 26,562,720	千円 15,136,329	0.5698

に當座預金に對して振出されたる小切手總額なるかを、算定せねばならない。然るに、東京手形交換所月報の如きは、交換高の中に、當座小切手・送金小切手・約束手形・爲替手形・預金手形・雜類・コール手形等につきて、金額及び百分率を掲出せるが故に、之を利用して手形小切手振出總額中の小切手振出總額が知られるのである。

即ち第三表の示すが如く、東京手形交換所に於て、昭和七年中に交換せられし手形小切手の總額は二百六十五億餘圓にして、其の中當座小切手交換高は百五十一億餘圓である。故に此の兩者を比較すれば、第三欄の示すが如くに、總交換高の中に當座小切手交換高の占むる割合〇・五六九八%が得られるのである。而して此の割合は、若干の留保の下に、全國に於ける手形小切手振出總額の中に、小切手振出總額の占むる割合としても援用し得らるるが故に、第二表第五欄に示

第 四 表

	(1) 手形小切手 總振出高	(2) 振出高の中 小切手割合	(3) (1)×(2) 小切手總高	(4) 當座預金 平均殘高	(5) (3)÷(4) 流通速度
昭和7年	千円 83,942,884	0.5698	千円 47,830,655	千円 712,800	67.1

さるる所の手形小切手振出總額に之を乗すれば、以て全國に於ける小切手振出總額が得らる可く、之を當座預金の平均殘高にて除すれば、即ち預金貨幣の流通速度が得られるのである。

即ち第四表の第一欄は、第二表第五欄より得たる手形小切手振出總額にして、第四表の第二欄は、第三表第三欄より得たる手形小切手總振出高の中で小切手振出高の占むる所の推定比率である。斯くて第四表の第三欄に示さるるものは、昭和七年度に於て全國手形交換所組合及代理交換銀行に宛てて振出されたる小切手總額にして、實に四百七十八億三千餘萬圓に達するのである。故に、第一節に於て掲げたる、全國手形交換所組合及代理交換銀行に於ける當座預金の平均殘高を以て此の小切手總振出高を除すれば、昭和七年度に於ける我國の預金貨幣流通速度が得られるのである。即ち第四表第五欄に示さるる如くに六七・一の流通速度が得られる譯である。

尙、小切手の振出總額を求むるに當りて、當座小切手のみならず送金小切手をも加ふ可きや否やは問題の存する所である。³⁵⁾然し乍ら、送金小切手は、銀行に當座勘定無き者にても之を振出す事あり、更に之

を以て預金貨幣を代表するものとは見做し難きが故に、私は之を除きて、當座小切手の振出總額のみを求むる事としたのである。

以上の如く、預金貨幣の流通速度を測定するに當りては、種々なる考慮を要するも、手形交換高より比較的容易に且正確に求め得らるるものである。今斯かる方法によりて、大正六年より昭和七年に至る十六ヶ年に就て我國に於ける預金貨幣の流通速度を計算すれば、次表の如き結果が得られるのである。

第五表

	預金貨幣の流通速度
大正6年	42.39
7年	55.42
8年	77.46
9年	72.25
10年	62.55
11年	64.26
12年	54.84
13年	64.06
14年	70.81
15年	77.06
昭和元年	65.13
2年	66.31
3年	68.90
4年	58.57
5年	76.48
6年	67.10

第五表の算定の爲に利用したる統計材料中にて、全國手形交換所組合及代理交換銀行に於ける當座預金殘高の合計額には、未發表の交換所の分を計上せられてゐない。故に實際額よりも少き譯なれど、他方、全國手形交換所交換高にも同様の事實が存する故、これより来る影響は殆んどなきものと見て差支ない。又預金貨幣の數量としては、當座貸越高の中に於て顧客の未だ利用せざる部分を加ふ可きであるが、茲に利用せし當座預金殘高は、上下兩季末の殘高にて、毎日平均を採る場合よりも多少多額となるのみならず、銀行間の預金の如きも之を包含せる故に、當座貸越殘高を加へざる事より生ずる所の誤差も亦少いと考へられる。

尙、全國手形交換所組合及代理交換銀行に於ける各月末日の收納高内譯は、大正十三年以後の發表にかかり、その以前に付ては之を求め得ざるが故に、今は便宜上、昭和七年より遡りて大正十三年に至る各年毎變化の趨勢を、更に遡りて

大正六年に迄及ぼしたのである。

四 卸賣物價と預金貨幣

近代の經濟社會を特徴附くる所の預金貨幣が、我が國に於て如何程存在し、又それらが一ヶ年に如何程回轉するかと云ふ事は、已に第二節及び第三節に於て述べたる所である。而も斯かる預金貨幣は、恐らくは日常生活に於ける消費的取引に用ひられるのではなく、或は商工業者によりて原料及び製品の賣買の爲め、或は投機業者によりて投機の目的の爲に用ひらるるものである。従つて貨幣と物價との間に、何らかの意味に於ける相關關係があるとすれば、預金貨幣は、小賣物價に對してではなく、卸賣物價に對して交渉を有つものと言はねばならぬ。

然らば我國に於ては、卸賣物價と預金貨幣との間に如何なる關係が存するか。今、日本銀行調査の東京卸賣物價指數³⁶⁾と、預金貨幣の數量・流通速度・及びそれらの積とを、大正六年より昭和七年に至る十六ヶ年に就きて比較するに、仍ち第六表の示すが如くである。

即ち、第六表の第二欄は、我國に於ける預金貨幣の數量を示すものとして全國普通銀行に於ける當座預金の平均殘高を採りたるものなるが、今之を第一欄に示さるる東京卸賣物價指數と比較するに、大正九、十、十一、十三、十四、十五の各年及び昭和二、三年の八ヶ年に於て、物價の變動と相反する方向に變動してゐるのである。然るに、全國手形交換所組合及び代理交換銀行に

第 六 表

貨幣と物價との相關關係に就て

第三十六卷 七〇三

年 度	(1) 東京卸賣物價 指數 明治33年基準	(2) M' 全國普通銀行 當座預金殘高 平均	(3) M' 全國手形交換所組 合及代理交換銀行 當座預金殘高平均	(4) V' 預金回轉數	(5) M' V' (3) × (4) 預金貨幣によ る取引總高
大正 6年	194.50	千円 680,609	千円 740,790	42.39	千円 31,376,138
7年	254.77	1,023,166	933,349	55.42	51,730,211
8年	311.98	1,207,051	1,021,691	77.46	79,143,046
9年	343.19	1,157,518	987,538	72.25	71,349,970
10年	265.12	1,188,700	954,507	62.55	59,706,729
11年	259.07	1,336,094	882,741	64.26	59,744,965
12年	262.48	1,470,738	993,619	54.84	54,490,442
13年	273.20	1,399,893	950,713	64.06	60,909,424
14年	266.84	1,415,650	961,584	70.81	68,091,451
15年	236.65	1,439,116	990,300	77.06	76,315,865
昭和元年	224.65	1,440,785	903,066	63.13	57,019,203
2年	226.10	1,353,525	938,726	66.31	62,252,061
3年	219.83	1,261,703	852,741	68.90	58,757,477
4年	180.98	1,147,059	803,863	58.57	47,083,650
5年	153.03		714,507	70.48	50,364,405
6年	152.00		712,800	67.10	47,830,655
7年					

37)

38)

39)

40)

第四號 一一一

於ける當座預金平均
殘高を以て、我國に
於ける預金貨幣の數
量と見る時には、第
三欄によりて見らる
る如く、大正九、十
三、十四、十五年の
四ヶ年を除く外は、
略物價の騰落と等し
き増減の趨勢を辿つ
てゐるのである。次
に預金貨幣の流通速
度を卸賣物價に比較
するに、大正九、十
一、十四、十五の各
年及び昭和四、六、

37) 昭和7年度の分は上半期平均より推算による。

38) 第一表より 39) 同上 40) 第五表より

年の八ヶ年即ち約半數の年に於てのみ、物價と等しき變動過程を執つてゐる。即ち第三欄の外は、第二欄第四欄共に、物價の變動に對して何等の交渉なきが如くに見えるのである。然し乍ら最後に、預金通貨に依る取引總額を示す所の第五欄を見るに、それは、大正九、十二、十四、十五年の四ヶ年を除きて大體、卸賣物價の騰落と歩を共にして増減してゐるのである。而も大正九年とは、即ち恐慌の來りし年にして、年初一月より三月迄は景氣は最高頂に達したるも四月よりは急激に轉落し、物價も亦之に追隨せし年である。従つて、前表に掲げられたる同年の物價指數は、實は同年における眞の物價を表はせるものには非ざるやとの疑すら起るのであつて、斯かる景氣の轉換期に於ては二者の相背離するものも亦有り得べき事である。次に、大正十二年は、九月に關東大震災があつて、爲に金融界も常軌を逸したる事を考慮せねばならぬ。最後に、大正十四年及び十五年の兩年度に於ても兩者の背離が認められるが、此の場合に於ても、物價指數作成の基礎となれる商品銘柄が大正十四年より變更されたる事實に着目せねばならぬ。斯くて、右に述べたる如き特殊の事情の存する年度を除きては、預金通貨によりて媒介されし取引總額は、大體に於て卸賣物價の騰落と相一致して増減せるを見るのである。

以上の如く、預金貨幣による取引總額の變動が卸賣物價の變動と相等しき傾向を執るならば、預金貨幣以外の貨幣は如何なる物價と如何なる交渉を持つ可きか。

先づ日本銀行兌換券に就て見るに、之は主として小賣取引に用ひられ、その一部分のみが卸賣

取引に用ひられると云ふ可きである。然し乍ら銀行券は、大正十二年の關東大震災を初め、種々の機會に巨額の減失を免れ居らざるのみならず、更に人口の増加と共に其の額は絶えず増加せらる可き傾向を有するものである。故に之を小賣物價指數と比較するも、數字上にては、物價の騰落に關せずして常に増加の趨勢を示すものと考へられる。

次に小額紙幣は言ふに及ばず各種補助貨は、日常生活の小取引にのみ用ひらるるものなれば、之れ等が苟しくも物價に對して交渉を持つとすれば、それは卸賣物價に非ずして小賣物價なる事は當然である。而して此の場合に於ても、補助貨特に銀貨の如きは、銀價暴騰時に於ける夥しき鑄潰を初め、其の他の事由による減失も極めて多かる可く、更に人口の増加に對する關係も銀行券の場合と相等しければ、之を統計的に取扱ふ事は頗る困難である。

五 結 言

以上を以て私は、先づ、我國に於ては預金貨幣と見らる可きものが如何なるものにして、又その數額は如何程に上るかを究め、次で斯かる預金貨幣の流通速度は如何にして求む可きかを論じ、最後に、之等を卸賣物價に比較してその間に如何なる關係の存するかを窺つたのである。其の結果、預金貨幣の數量及び流通速度のみに就て見れば、卸賣物價の變動と一致して増減する事少きも、兩者の積、即ち預金貨幣による取引の總額は、卸賣物價との間に密接なる關係を有する事が知

られたのである。故に私は、苟しくも貨幣と物價との間に於ける相關關係を論するに當りては、單に漠然たる一般物價と銀行券・補助貨等の數量とを對比する事は、全く當を缺くものにして、各種貨幣に對しては、それに對比さる可き各種物價の存す可き事を主張したのである。而も私 が特に預金貨幣と卸賣物價との關係にのみ重きを置きしは、一方に於ては、他種の貨幣にありては其の流通速度及び取引媒介總額は勿論の事、その流通實額すら之を測定する事頗る困難なるに反し、預金貨幣にありては、之らの測定が比較的に容易なる事と、他方に於ては、此の方面に於ける研究が頗る重要なるに拘はらず、從來餘りに等閑に附せられ居りしが爲めである。

尙本論文起草に際しては、第一銀行京都支店長島原鐵三氏に負ふ所が多い。茲に記して深謝する。